



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年8月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	62,202	22.4	2,198	△31.1	1,398	△43.9	966	△47.0	957	△46.2	7,135	76.4
2021年12月期第2四半期	50,805	33.1	3,190	—	2,495	—	1,821	—	1,779	—	4,045	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	35.23	—
2021年12月期第2四半期	65.43	65.35

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	139,786	46,797	44,768	32.0	1,646.27
2021年12月期	117,725	40,101	38,338	32.6	1,409.82

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	3.00	3.00	11.00	11.00	28.00
2022年12月期	—	14.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	119,000	13.4	5,500	3.3	4,400	12.9	3,100	17.9	114.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	27,444,317株	2021年12月期	27,444,317株
2022年12月期2Q	250,560株	2021年12月期	250,395株
2022年12月期2Q	27,193,824株	2021年12月期2Q	27,190,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

当社は、2022年7月29日（金）に決算説明資料を東京証券取引所にTDnetを通じて適時開示する予定です。また、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

中国を除く世界の主要国では、新型コロナウイルス感染症の感染が徐々に終息する兆しが見え、停滞していた世界経済はポストコロナに向けて動き出した矢先、ロシアがウクライナに侵攻し、また、中国は新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策により、上海市等のロックダウン（都市封鎖）が長期化し、サプライチェーンを混乱させる等混迷の度合いを深めました。また、原材料価格高騰等インフレ進行もあり、世界の景気の減速懸念が強まってきております。

電子部品市場では、一部の電子部品及び半導体における需給ひっ迫等供給網の混乱を懸念した顧客による前倒し発注により、顧客が在庫を積み増した面があったものの、スマートフォンにおける5G対応端末の普及や、EV/xEV等自動車における電装化の進展等を背景に需要が拡大しました。

こうした中、当社グループではベトナム・クアンガイ工場で2月に稼働を開始した第2工場に加え、好調なEV/xEV関連の需要に応えるために、11月の稼働開始を目指して第3工場の増設を進めました。中国では生産ラインの自動化・省人化のレベル向上、徹底した生産性向上により、付加価値の高い生産活動を進めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

中国のロックダウンの影響があったものの、車載関連市場で特にEV/xEV関連の受注が好調に推移しました。家電製品市場ではスマートフォン関連が、また、インダストリー市場では太陽光発電関連設備等が堅調に推移しました。地域的にはウクライナ紛争に地理的に近接する欧州は伸び悩んだものの、アジア、北米は堅調に推移しました。これらに加えて前年同四半期に比べ円に対して米ドル高、ユーロ高で推移したこともあり、売上収益は前年同四半期比22.4%増の62,202百万円となりました。

増収効果、原材料価格高騰に対する製品販売価格への対応効果、生産効率の向上等があったものの、原材料価格の更なる高騰や物流費用の増加、エネルギー価格の高騰、人件費の上昇等から、営業利益は前年同四半期比31.1%減の2,198百万円となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が799百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同43.9%減の1,398百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同46.2%減の957百万円となりました。

◎参考：期中平均為替レート

	2021年第2四半期連結累計期間	2022年第2四半期連結累計期間
米ドル/円	106.83	120.62
ユーロ/円	129.26	132.85
人民元/円	16.47	18.69

### （市場別の概況）

当第2四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりであります。

#### 1) 車載市場

世界的な半導体不足、サプライチェーンの混乱が続いたことで新車生産台数が伸び悩む中、EV/xEV関連売上が堅調に推移したことから、車載市場の売上収益は前年同四半期比16.5%増の36,395百万円となりました。

#### 2) 家電製品市場

スマートフォン関連が堅調に推移したことから、前年同四半期比40.2%増の13,259百万円の売上収益となりました。

#### 3) インダストリー市場

脱炭素化の動きから欧米の太陽光発電用設備関連が好調であり、また医療機器関連も堅調に推移したことから、前年同四半期比24.2%増の12,547百万円の売上収益になりました。

（単位：百万円）

	2021年第2四半期連結累計期間	2022年第2四半期連結累計期間	増加率（%）
車 載 市 場	31,251	36,395	16.5
家 電 製 品 市 場	9,454	13,259	40.2
インダストリー市場	10,099	12,547	24.2

### （ロシア・ウクライナ情勢について）

#### 1) ロシア・ウクライナ・ベラルーシにおける拠点について

当社グループはロシア・ウクライナ・ベラルーシに営業・生産拠点を有しておりません。

#### 2) 現時点での当社グループ業績への影響について

当社グループの売上収益に占めるロシア・ウクライナ向けの割合は0.1%以下であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。しかし、現下の情勢が長期化した場合には、一部原料の調達難に伴う生産活動への影響、天然ガス価格等の継続的な値上がりによる電力料金の高騰等により、2022年12月期の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）財政状態に関する説明

a. 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は139,786百万円となり、前連結会計年度末比22,060百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社で資金が滞留することで資金効率が落ちるリスクがあるため、主要子会社の最低手持資金額を設定し、毎月その設定額と実際手持資金の比較を行い、グループ全体の資金のモニタリングを実施し、余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めておりますが、円安の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末では現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しました。堅調な顧客からの発注に伴い営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ6,135百万円増加し、半導体等の供給逼迫で弊社製品の納品の先延し要請を受けた影響で棚卸資産が、前連結会計年度末に比べ5,604百万円増加したこと等から、流動資産は前連結会計年度末に比べ14,240百万円増加しました。また、工場の生産キャパシティの拡充や生産性向上のため有形固定資産や使用権資産等が増加したこと等により、非流動資産は前連結会計年度末に比べ7,820百万円増加しました。なお、当社グループの有形固定資産の内約95%が国外の有形固定資産となっております。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は92,989百万円となり、前連結会計年度末比で15,364百万円増加しました。営業債務及びその他の債務が前連結会計年度末に比べ3,194百万円、短期有利子負債が前連結会計年度末に比べ2,710百万円増加したこと等が要因です。外貨建て借入金の割合が銀行借入金全体の97.5%となっているため、円安の影響もあり、ネット銀行借入負債残高は、前連結会計年度末に比べ8,445百万円増加し、KPIとして採用しているネットDEレシオは、前連結会計年度末1.20倍から1.22倍となりました。なお、相対的に金利水準の高い外貨建て借入金の影響で、借入金の平均金利はおよそ2.3%となっております。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末比6,695百万円増加し、46,797百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益が957百万円あったほか、在外営業活動体の換算差額が前連結会計年度末に比べ5,876百万円増加したこと等により、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末に比べ5,910百万円増加したこと等があったためです。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は44,768百万円となり、総資産に対する親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の32.6%から当第2四半期連結会計期間末は32.0%となりました。

◎参考：期末為替レート

	2021年12月期末	2022年第2四半期連結累計期間末
米ドル/円	115.13	136.22
ユーロ/円	130.23	142.28
人民元/円	17.73	20.33

b. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,136百万円増加し、5,492百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,104百万円（前第2四半期連結累計期間は3,191百万円の収入）となりました。売上収益が伸びたことによる運転資本の増加に加え、半導体、その他の部材の供給不足、物流停滞の影響で在庫水準が高止まりすることで営業キャッシュ・フローが圧迫されております。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しております。

当第2四半期連結会計期間末のCCCは128日で、前連結会計年度末から10日長くなりました。営業債権及びその他の債権の増加により2,964百万円の資金支出となり、売上債権回転日数は12日伸びました。

サプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響等により、当第2四半期連結累計期間の棚卸資産が増加したため2,057百万円の資金支出となり、在庫回転日数は8日伸びました。仕入債務回転日数は10日伸びました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,928百万円（前第2四半期連結累計期間は2,755百万円の支出）となりました。

当社では、顧客からの受注に基づき設備投資をしております。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーションなどの手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しております。

当第2四半期連結累計期間はEV/xEV関連を中心とした新規設備投資案件等により、有形固定資産の取得による支出は3,552百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,678百万円（前第2四半期連結累計期間は1,582百万円の支出）となりました。

運転資本の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、銀行借入を実行し、有利子負債が2,632百万円純増したことによる収入があったほか、配当金の支払額299百万円、リース債務の返済による支出541百万円等の支出があったことによるものです。

	2021年第2四半期 連結累計期間	2022年第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191	2,104	△1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	△3,928	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	1,678	3,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	1,400	1,135
現金及び現金同等物の増減額	△880	1,254	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	4,237	△999
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,356	5,492	1,136

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期連結業績予想につきましては、2022年2月4日の『2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは114.00円、ユーロは129.90円、人民元は17.90円を想定しております。銅価格は1トン当たり9,400米ドルと想定しております。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,237	5,492
営業債権及びその他の債権	22,557	28,693
棚卸資産	26,584	32,188
その他の流動資産	4,210	5,456
流動資産合計	57,590	71,830
非流動資産		
有形固定資産	41,452	47,718
使用権資産	4,664	4,811
のれん	4,425	5,036
無形資産	6,379	7,132
金融資産	735	612
繰延税金資産	2,114	2,294
その他の非流動資産	363	349
非流動資産合計	60,135	67,955
資産合計	117,725	139,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,757	15,951
短期有利子負債	19,067	21,777
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	6,516	20,092
1年内返済予定のリース債務	895	816
引当金	160	304
未払法人所得税	573	601
未払費用	3,158	3,947
その他の流動負債	1,489	2,517
流動負債合計	44,618	66,009
非流動負債		
長期有利子負債	24,695	18,109
リース債務	3,590	4,015
退職給付に係る負債	1,508	1,668
引当金	47	52
繰延税金負債	1,655	1,639
その他の非流動負債	1,509	1,493
非流動負債合計	33,006	26,979
負債合計	77,624	92,989
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
その他資本性金融商品	4,850	4,850
利益剰余金	14,440	14,883
新株予約権	105	181
自己株式	△519	△519
その他の包括利益累計額	△586	5,324
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,338	44,768
非支配持分	1,762	2,028
資本合計	40,101	46,797
負債及び資本合計	117,725	139,786



(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	50,805	62,202
売上原価	△43,003	△54,504
売上総利益	7,802	7,697
販売費及び一般管理費	△4,756	△5,488
その他の営業収益	163	16
その他の営業費用	△19	△26
営業利益	3,190	2,198
金融収益	8	16
金融費用	△703	△815
税引前四半期利益	2,495	1,398
法人所得税費用	△673	△432
四半期利益	1,821	966
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,779	957
非支配持分	42	8

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.43	35.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.35	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	1,821	966
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△23	△56
純損益に振替えられることのない項目合計	△23	△56
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	36	89
在外営業活動体の換算差額	2,211	6,135
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	2,247	6,225
その他の包括利益合計 (税引後)	2,224	6,169
四半期包括利益合計	4,045	7,135
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,913	6,868
非支配持分	132	266

（4）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2021年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	12,767	8	△547
四半期利益				1,779		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	1,779	—	—
配当金				△326		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△113		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分		△19			△8	28
自己株式処分差損の振替		19		△19		
株式に基づく報酬取引					28	
所有者との取引額合計	—	—	—	△459	20	27
2021年6月30日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,086	28	△519

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2021年1月1日時点の残高	△655	41	△157	△3,364	△4,135	32,990	1,567	34,557
四半期利益					—	1,779	42	1,821
その他の包括利益	△23	0	36	2,121	2,134	2,134	89	2,224
四半期包括利益合計	△23	0	36	2,121	2,134	3,913	132	4,045
配当金					—	△326		△326
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△113		△113
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	28		28
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△411	—	△411
2021年6月30日時点の残高	△678	41	△121	△1,242	△2,001	36,492	1,699	38,192

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519
会計方針の変更による累積的影響額				△102		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	14,338	105	△519
四半期利益				957		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	957	—	—
配当金				△299		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△113		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株式に基づく報酬取引					75	
所有者との取引額合計	—	—	—	△412	75	△0
2022年6月30日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,883	181	△519

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額					—	△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△590	41	△79	41	△586	38,235	1,762	39,998
四半期利益					—	957	8	966
その他の包括利益	△55	0	89	5,876	5,910	5,910	258	6,169
四半期包括利益合計	△55	0	89	5,876	5,910	6,868	266	7,135
配当金					—	△299		△299
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△113		△113
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	—		—
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	75		75
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△336	—	△336
2022年6月30日時点の残高	△645	41	10	5,918	5,324	44,768	2,028	46,797

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,495	1,398
減価償却費及び償却費	3,244	3,799
減損損失	8	15
受取利息及び受取配当金	△6	△15
支払利息	512	657
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,106	△2,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,589	△2,057
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,478	1,218
その他	1,045	1,088
小計	4,081	3,143
利息及び配当金の受取額	6	15
利息の支払額	△464	△574
法人所得税の支払額	△431	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191	2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△3,552
有形固定資産の売却による収入	52	63
無形資産の取得による支出	△395	△432
その他	△18	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	△3,928

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	1,150	225
長期借入れによる収入	122	3,717
長期借入金の返済による支出	△1,970	△1,310
配当金の支払額	△325	△299
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△114	△113
リース債務の返済による支出	△446	△541
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	1,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△880	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,356	5,492

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2020年5月改訂)を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金が102百万円減少しました。

(後発事象)

該当事項はありません。